

平成 26年 10月期 決算短信 (連結)

 会社名 太陽毛糸紡績 株式会社
 コード番号 3211

 上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 埼玉県

 (URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>)

 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内山 正治

 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 太田 仁典

TEL (048) 265-2414

決算取締役会開催日 平成26年12月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成26年10月期の連結業績 (平成25年10月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	1,065	—	63	—	38	—
25年9月期	961	(3.6)	53	(△3.6)	27	(△10.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	37	—	10.41	—	2.6	1.1	3.6
25年9月期	21	(△4.8)	6.10	—	1.6	0.8	2.9

- (注) ①持分法投資損益 26年10月期 △5百万円 25年9月期 △3百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 26年10月期 3,568,708株 25年9月期 3,569,368株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④平成26年10月期は決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	3,583	1,439	40.2	403.31
25年9月期	3,589	1,403	39.1	393.16

(注) 期末発行済株式数 (連結) 26年10月期 3,589,000株 25年9月期 3,589,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	116	△21	△72	74
25年9月期	47	△53	△37	52

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期	426	△10	△23
連結累計期間	996	34	21
通期			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円88銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他	年間			
25年 9月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
26年10月期	—	—	—	—	—	0.00	—	—	—
27年10月期 (予想)	—	—	—	—	—	0.00			

(個別業績の概要)

1. 平成26年10月期の個別業績 (平成25年10月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	987	—	58	—	38	—	30	—
25年 9月期	886	(3.8)	43	(△6.7)	19	(△10.0)	14	(△4.7)

	1株当たり当期純利益
	円 銭
26年10月期	8.55
25年 9月期	3.95

(注) 平成26年10月期は決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財務状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	3,579	1,455	40.6	407.74
25年 9月期	3,592	1,425	39.7	399.49

(参考) 自己資本 26年 10月期 1,455百万円 25年 9月期 1,425百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期 累計期間	390	△1	△8	△20	△5.60
通 期	930	51	33	20	5.60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- 平成25年12月16日開催の定時株主総会の決議により、決算期を毎年9月30日から10月31日に変更しております。この変更に伴い当連結会計年度の期間は、平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間となっており、連結子会社も同様の変更となっております。このため参考として対前期計数および対前期比較増減率を記載しております。

※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

- 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。
- 反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安進行による原材料、エネルギー価格の高騰による景況感の悪化に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復には至っておりません。さらに国内のみならず海外の景気動向についても不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度に5ヶ年中期経営計画の最終年度を向かえ、目標である収益・財務体質の改善を目指し事業を推進してまいりました。その結果、本計画中の累計売上高は目標を達成しましたが、事業利益に関しましては経費削減に大きな成果を見たものの未達成となりました。また財務指標、特に借入金に関しましては、株式売却の未実行分を除き目標値に近づけることができました。なお、当社グループは経営計画の策定や業務の執行にあたり、天候変動などの季節要因による予実乖離の影響を回避し、業務管理等の経営および事務の効率化を図ることを目的として、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は13ヶ月の変則決算となっておりますことから、対前連結会計年度との増減額・比率等については記載していませんが、参考のため前連結会計年度実績を括弧書きとして表示しております。

繊維業界におきましては、期初には秋冬物衣料、特に重衣料販売は好調に推移いたしました。期央以降は消費税増税と初夏からの天候不順の影響により消費減退が顕著となりました。また円安による原価高騰の継続的な進行は、事業活動に大きな影響を与えました。このような経営環境のなか当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新商品の開発と市場開拓に注力してまいりました。さらには市場変化に対応した組織形態への移行を進め、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,065,832千円(前連結会計年度961,837千円)、営業利益63,056千円(前連結会計年度53,943千円)、経常利益38,326千円(前連結会計年度27,453千円)、当期純利益37,135千円(前連結会計年度21,776千円)となりました。

② セグメントの業績

(繊維事業)

当社グループの売上高の約77%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、アベノミクスによる経済効果は大都市部、大企業を中心に好況をもたらしたものの、地方、中小企業や一般消費者までの波及は乏しく、全体としての景気回復には至りませんでした。このような環境のなか、特殊獣毛での素材開発、顧客ニーズに合致した製品の提案、新規取引先の開拓などに注力してまいりました。原糸部門は、新規ニット素材が順調に売上を伸長するとともに、基幹素材の受注も好調に推移いたしました。またテキスタイル素材についても、カンミヤ混糸を中心に増収をはかることができました。製品部門は、既存取引先の店頭販売の不調と円安による原価高騰のため受注数量の減少をみました。これに対処するため専門店に比べ落ち込みの少ない百貨店関連の受注に注力しましたが、補填することができませんでした。その結果、受注高831,577千円(前連結会計年度 687,263千円)、売上高815,474千円(前連結会計年度 724,307千円)、営業利益32,319千円(前連結会計年度 25,100千円)、在庫高248,402千円(前連結会計年度 240,383千円)となりました。

(賃貸事業)

当連結会計年度における賃貸事業は、前年度と同様に安定した売上、収益となりました。売上高は182,781千円(前連結会計年度 167,143千円)、営業利益114,424千円(前連結会計年度 102,877千円)となりました。なお、懸案となっております再開発事業に関しましては、太陽テキスタイルサポート(株)が物流事業にて使用しております建物を解体の後に、店舗等を建設、賃貸する内容の覚書を平成26年6月26日に株式会社ユニリビングと締結いたしました。

(物流事業)

当連結会計年度における事業環境は、前半は消費税増税の駆け込み需要と欧米を中心とした買い付け商品の取扱い増加などで順調であったものの、後半は消費低迷を背景に秋冬衣料品の取扱が伸び悩むというきびしい状況で推移しました。このような環境のなか、既存顧客の取引拡大と新規開拓に注力しましたが、その結果は売上高67,575千円(前連結会計年度70,387千円)、営業利益3,225千円(前連結会計年度 7,799千円)となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済環境を見ますと、米国は好調なものユーロ圏や新興国経済は低調であり世界経済は不安定要素が多分にあります。国内経済は4月の消費税増税後の消費は鈍く、期待されたアベノミクス効果も一部に限定されております。また、日銀が10月31日に金融の追加緩和を発表したことにより株高にはなりましたが、急激な円安ともなり、その結果、輸入原材料が高騰し食料品等の日常必需品が相次ぎ値上げされました。一方、円安により期待された輸出は、企業の海外移転が進んだことにより思いのほか伸びておりません。また、金融緩和政策は急激な円安となり輸入品の値上がり個人消費を冷え込ませております。一方、中長期的には少子高齢化による需要動向の変化、さらには人口減少による内需縮小が予想されており、すでに一部の市場ではその影響があらわれております。

このような状況のなか、次期の業績の見通しにつきましては、売上高996百万円、経常利益34百万円、当期純利益21百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

なお、増減につきましては、当社グループが当連結会計年度より決算期を変更したため参考として記載しております。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	平成25年9月30日	平成26年10月31日	
	金額	金額	金額
現金及び預金	52,301	74,787	22,486
受取手形及び売掛金	232,177	216,713	△15,463
たな卸資産	240,383	248,402	8,019
その他	10,510	9,087	△1,423
流動資産合計	535,373	548,991	13,618
有形固定資産	2,700,797	2,685,703	△15,093
無形固定資産	1,233	1,178	△54
投資その他の資産	352,504	347,449	△5,054
固定資産合計	3,054,535	3,034,332	△20,202
資産合計	3,589,908	3,583,324	△6,584
支払手形及び買掛金	39,178	40,220	1,042
短期借入金	418,040	348,314	△69,726
その他	45,739	58,550	12,811
流動負債合計	502,957	447,085	△55,872
長期借入金	850,181	847,858	△2,323
その他	833,536	849,147	15,610
固定負債合計	1,683,717	1,697,005	13,287
負債合計	2,186,675	2,144,090	△42,584

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は13,618千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が22,486千円、たな卸資産が8,019千円それぞれ増加したのに対して、受取手形及び売掛金が15,463千円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は20,202千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が15,093千円、投資その他の資産が5,054千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

流動負債は55,872千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が69,726千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は13,287千円増加いたしました。その主な要因は、その他の内、長期預り敷金保証金が11,825千円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によって生じた資金を投資活動および財務活動で使用しました結果74,787千円（前連結会計年度52,301千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は116,268千円（前連結会計年度47,394千円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益および減価償却費、売上債権の減少および長期預り敷金保証金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21,720千円（前連結会計年度53,375千円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は72,085千円（前連結会計年度37,154千円）となりました。

これは主に短期借入金および長期借入金の返済などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

また、当連結会計年度より決算期を変更したことに伴い当連結会計年度は13ヵ月間となっており、参考として前連結会計年度を記載しました。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成25年9月30日	平成26年10月31日
自己資本比率（％）	39.1	40.2
時価ベースの自己資本比率（％）	6.0	6.0
債務償還年数（年）	26.8	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	4.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での期末最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益であります前記の基本方針に基づき無配と決定いたしました。

次期の配当につきましては、安定した収益基盤確立を目指すなかで検討いたします。

(4) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は1,196,172千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は227,168千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、連結子会社1社および関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

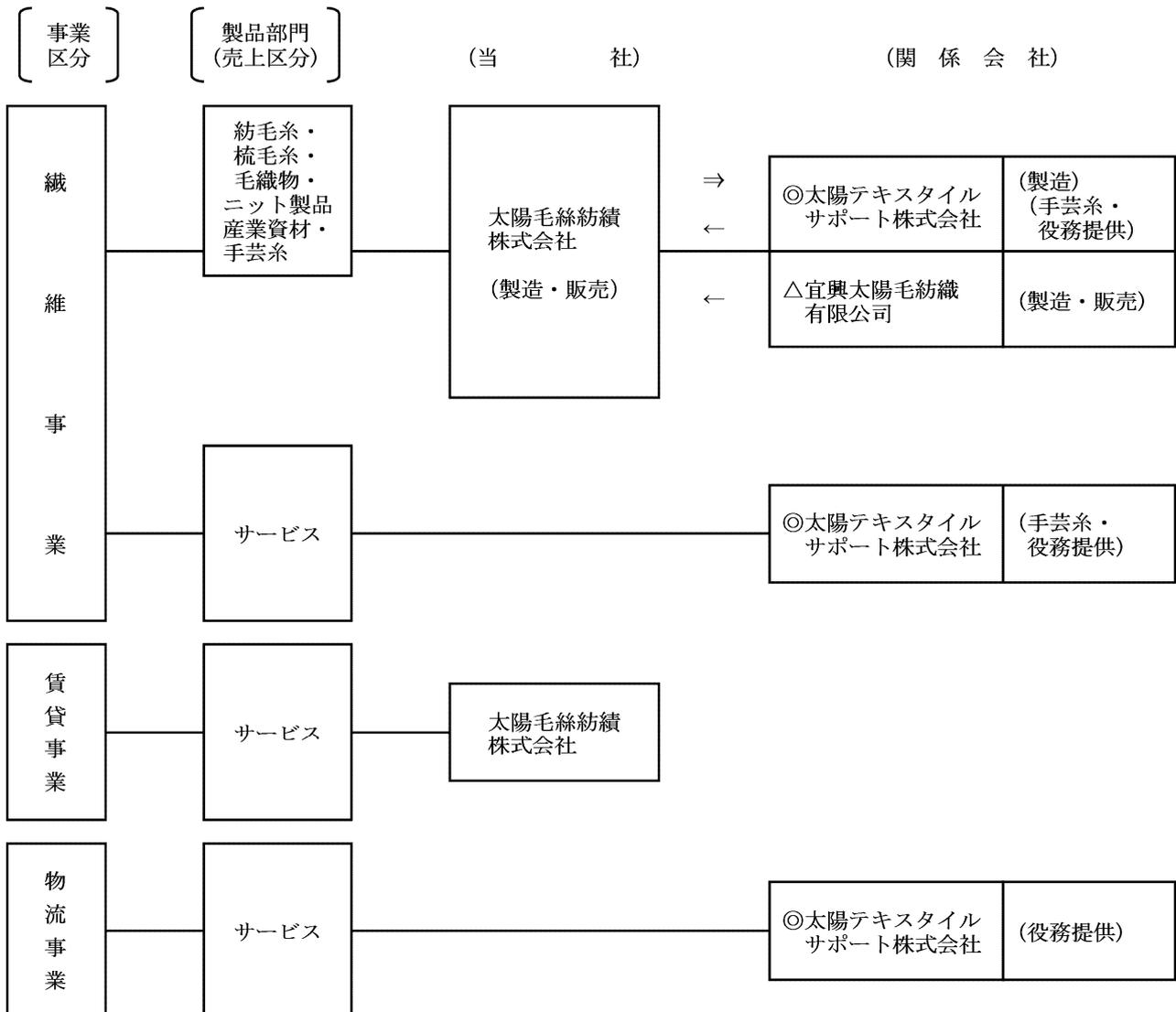
当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っています。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っています。
- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸管理を行っています。
- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っています。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社（太陽毛糸紡績株式会社）は創業以来77年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。

この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は当事業年度に5ヶ年中期経営計画の最終年度を向かえ、目標である収益・財務体質の改善を目指し事業を推進してまいりました。その結果、本計画中の累計売上高は目標を達成しましたが、事業利益に関しましては経費削減に大きな成果を見たものの未達成となりました。また財務指標、特に借入金に関しましては、株式売却の未実行分を除き目標値に近づけることができました。なお、当社は経営計画の策定や業務の執行にあたり、天候変動などの季節要因による予実乖離の影響を回避し、業務管理等の経営および事務の効率化を図ることを目的として、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後の事業展開にあたり対処すべき課題をふまえ、以下のような施策を実施してまいります。

I 「中期経営計画」と当社グループの事業施策

当社グループは、平成21年に策定した「5ヶ年中期経営計画」のもと事業活動を展開してまいりました。この計画は当連結会計年度(90期)をもって計画事業年度を終了いたしました。

そこで新たに「3ヶ年中期経営計画」を以下のとおり策定しました。

1. 経営計画の基本方針

高級獣毛素材を原料とし紡績糸・織物・ニット製品さらには物流にいたるまでの垂直統合した製品・サービスを強みに、海外にも提携先企業を有し、これらを有機的に結びつけた企画提案型企業を目指してまいります。その事業施策の要旨は、次のとおりです。①事業資産の有効活用 ②事業部門間の連携強化 ③事業コストの低減④人材の育成、登用 ⑤事業情報の活用強化、⑥ キャッシュフロー経営の推進

2. 経営目標、課題

- ①平成29年10月期に復配を目指す ②経常利益率5%以上を達成する ③自己資本比率45%以上を目標とする
- ④繊維部門：素材の共有化により新規顧客開拓し売上、利益向上
- ⑤管理部門：事業費用の削減、事業資産圧縮による借入金削減
- ⑥開発部門：一部事業用地の再開発と安定した収益源としての管理運営

II 借入金の圧縮

当連結会計年度末の借入金残高は、宮城工場などに設備投資を行ないましたものの、事業収益と売上債権の減少および預り敷金・保証金の増加などにより1,196,172千円（前事業年度1,268,221千円）と減少させることができました。今後とも借入金については圧縮が必要であると考えております。積極的な在庫の圧縮ならびに市場価格の回復を待って投資有価証券の譲渡処分を行う所存であります。

III 経済・市場環境の変化への対応

現状の経済環境は、政府に消費税率引き上げを1年半先送りの決断をさせざるを得ない状況にあります。また、金融緩和政策は急激な円安となり輸入品の値上がり個人消費を冷え込ませております。一方、中長期的には少子高齢化による需要動向の変化、さらには人口減少による内需縮小が予想されており、すでに一部の市場ではその影響があらわれております。このような市場環境の変化に対し当社グループは差別化を図ることのできる製品・サービスを拡充し、円安対応には国内生産を拡充するなど変化に即応できる体制を構築して業務を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。（なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。）

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,301	74,787
受取手形及び売掛金	232,177	216,713
商品及び製品	162,781	171,778
仕掛品	287	2,375
原材料及び貯蔵品	77,313	74,248
その他	10,612	9,187
貸倒引当金	△101	△100
流動資産合計	535,373	548,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,387,933	※2 1,387,933
減価償却累計額	△1,009,576	△1,038,609
建物及び構築物(純額)	378,356	349,324
機械装置及び運搬具	403,862	408,219
減価償却累計額	△378,354	△382,024
機械装置及び運搬具(純額)	25,507	26,195
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314
建設仮勘定	-	10,345
その他	41,260	43,306
減価償却累計額	△37,642	△36,782
その他(純額)	3,618	6,523
有形固定資産合計	2,700,797	2,685,703
無形固定資産		
ソフトウェア	109	54
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,233	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 229,182	※2 227,168
保険積立金	103,746	106,498
その他	※1 19,680	※1 13,782
貸倒引当金	△105	-
投資その他の資産合計	352,504	347,449
固定資産合計	3,054,535	3,034,332
資産合計	3,589,908	3,583,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,178	40,220
短期借入金	※2 418,040	※2 348,314
未払金	19,679	27,982
未払費用	127	53
未払法人税等	655	709
未払消費税等	4,453	12,550
賞与引当金	4,050	-
その他	16,773	17,255
流動負債合計	502,957	447,085
固定負債		
長期借入金	※2 850,181	※2 847,858
繰延税金負債	54,138	53,400
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付に係る負債	17,480	22,003
長期預り敷金保証金	175,221	187,046
固定負債合計	1,683,717	1,697,005
負債合計	2,186,675	2,144,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△130,985	△93,849
自己株式	△1,013	△1,049
株主資本合計	290,742	327,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,740	92,463
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
為替換算調整勘定	2,889	3,067
その他の包括利益累計額合計	1,112,489	1,111,391
純資産合計	1,403,232	1,439,233
負債純資産合計	3,589,908	3,583,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	961,837	1,065,832
売上原価	※5 710,617	※5 785,029
売上総利益	251,220	280,803
販売費及び一般管理費	※1,※2 197,276	※1,※2 217,746
営業利益	53,943	63,056
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	6,778	7,310
貸倒引当金戻入額	25	—
為替差益	—	22
助成金収入	1,350	750
その他	537	729
営業外収益合計	8,731	8,846
営業外費用		
支払利息	30,140	26,108
持分法による投資損失	3,236	5,360
為替差損	512	—
その他	1,331	2,107
営業外費用合計	35,220	33,576
経常利益	27,453	38,326
特別損失		
固定資産除却損	※3 0	—
たな卸資産評価損	4,921	—
たな卸資産廃棄損	0	481
その他	※4 100	—
特別損失合計	5,021	481
税金等調整前当期純利益	22,431	37,844
法人税、住民税及び事業税	655	709
法人税等合計	655	709
少数株主損益調整前当期純利益	21,776	37,135
当期純利益	21,776	37,135

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,776	37,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,498	△1,276
土地再評価差額金	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2,189	178
その他の包括利益合計	53,688	△1,098
包括利益	※ 75,465	※ 36,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,465	36,036
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△152,762	△977	269,001
当期変動額					
当期純利益	—	—	21,776	—	21,776
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	21,776	△36	21,740
当期末残高	100,000	322,741	△130,985	△1,013	290,742

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,241	1,015,860	699	1,058,801	1,327,803
当期変動額					
当期純利益	—	—	—	—	21,776
自己株式の取得	—	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,498	—	2,189	53,688	53,688
当期変動額合計	51,498	—	2,189	53,688	75,429
当期末残高	93,740	1,015,860	2,889	1,112,489	1,403,232

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△130,985	△1,013	290,742
当期変動額					
当期純利益	-	-	37,135	-	37,135
自己株式の取得	-	-	-	△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	37,135	△36	37,099
当期末残高	100,000	322,741	△93,849	△1,049	327,842

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,740	1,015,860	2,889	1,112,489	1,403,232
当期変動額					
当期純利益	-	-	-	-	37,135
自己株式の取得	-	-	-	-	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,276	-	178	△1,098	△1,098
当期変動額合計	△1,276	-	178	△1,098	36,000
当期末残高	92,463	1,015,860	3,067	1,111,391	1,439,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,431	37,844
減価償却費	35,701	34,746
持分法による投資損益(△は益)	3,236	5,360
貸倒引当金戻入益	△25	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1
受取利息及び受取配当金	△6,818	△7,344
支払利息	30,140	26,108
為替差損益(△は益)	512	△22
たな卸資産評価損	4,921	—
たな卸資産廃棄損	—	481
売上債権の増減額(△は増加)	△19,044	15,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,733	△8,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△625	1,042
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△12,679	11,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,704	8,096
その他	7,341	9,356
小計	71,120	134,455
利息及び配当金の受取額	6,818	7,344
利息の支払額	△29,889	△24,876
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,394	116,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,972	△18,398
保険積立金の積立による支出	△11,403	△2,752
その他	—	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,375	△21,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△29,000	△11,000
長期借入れによる収入	387,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△395,118	△611,049
自己株式の取得による支出	△36	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,154	△72,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	△512	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,647	22,486
現金及び現金同等物の期首残高	95,949	52,301
現金及び現金同等物の期末残高	※ 52,301	※ 74,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社は、宜興太陽毛紡織有限公司であります。

3 連結決算日の変更

当社は、連結決算日を毎年9月30日としておりましたが、天候変動などの季節要因による予実乖離の影響を回避し、業務管理等の経営および事務の効率化を図ることを目的として、平成25年12月16日開催の第90期定時株主総会の決議により連結決算日を10月31日に変更しております。同様に連結子会社につきましても決算日を9月30日から10月31日に変更しております。当該決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成25年10月1日から平成26年10月31日までの13ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～38年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

[減価償却方法の変更]

有形固定資産の減価償却方法について再検討を行った結果、定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社グループの実態をより適切に反映すると判断したため、一部建物を除いた定率法を当連結会計年度より定額法に変更を行うものであります。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費は5,594千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前純利益はそれぞれ5,594千円増加しております。

[退職給付に関する会計基準等の適用]

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35頁本文および退職給付適用指針第67頁本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。なお当社は簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

[企業結合に関する会計基準等]

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首より適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響額は、未定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
その他(出資金)	8,001千円	2,819千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	294,698	272,179
投資有価証券	141,446	146,572
計	2,642,581	2,625,189

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	161,897	148,975
計	1,744,878	1,731,956

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	413,984千円	343,250千円
長期借入金	836,941	835,944
受取手形割引高	23,334	24,043
計	1,274,259	1,203,237

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	343,448千円	268,274千円
長期借入金	598,237	631,694
受取手形割引高	23,334	24,043
計	965,019	924,011

※3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形割引高	23,334千円	24,043千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
従業員給与	66,012千円	63,691千円
役員報酬	21,900	33,400
賞与引当金繰入額	1,050	—
減価償却費	725	997
退職給付費用	7,522	7,447

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
	16千円	1,055千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	0千円	—

※4 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
ゴルフ会員権処分損	100千円	—

※5 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
	1,383千円	2,420千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,241千円	△2,014千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	81,241	△2,014
税効果額	29,742	737
その他有価証券評価差額金	51,498	△1,276
土地再評価差額金		
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,189	178
その他の包括利益合計	53,688	△1,098

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,263	600	—	19,863
合計	19,263	600	—	19,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	19,863	600	—	20,463
合計	19,863	600	—	20,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金	52,301千円	74,787千円
現金及び現金同等物	52,301	74,787

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金および建設協力金を賃貸先から預っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,301	52,301	—
(2) 受取手形及び売掛金	232,177		
貸倒引当金 (*1)	△101		
	232,075	232,075	—
(3) 投資有価証券	227,735	227,735	—
資産計	512,112	512,112	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	39,178	39,178	—
(5) 短期借入金	40,000	40,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,228,221	1,234,145	5,924
(7) 長期預り敷金保証金	175,221	162,158	△13,063
負債計	1,482,621	1,475,481	△7,138

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	74,787	74,787	—
(2) 受取手形及び売掛金	216,713		
貸倒引当金 (*1)	△100		
	216,613	216,613	—
(3) 投資有価証券	225,720	225,720	—
資産計	517,122	517,122	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	40,220	40,220	—
(5) 短期借入金	29,000	29,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,167,172	1,176,051	8,879
(7) 長期預り敷金保証金	187,046	176,283	△10,762
負債計	1,423,439	1,421,556	△1,882

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年9月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	232,177	—	—	—
合計	283,564	—	—	—

当連結会計年度（平成26年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	73,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	216,713	—	—	—
合計	290,209	—	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年9月30日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	227,735	79,856	147,878
	小計	227,735	79,856	147,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		227,735	79,856	147,878

（注）非上場株式等（当連結貸借対照表計上額1,447千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	225,720	79,856	145,863
	小計	225,720	79,856	145,863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		225,720	79,856	145,863

（注）非上場株式等（当連結貸借対照表計上額1,447千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
(1) 退職給付債務	△76,557	△84,608
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	59,076	62,952
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	△17,480	△22,003

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
退職給付費用	7,522	6,875
(1) 勤務費用	4,822	4,175
(2) その他(中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	2,700	2,700

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 …… 簡便法

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	6,399	8,055
未払事業所税	764	778
投資有価証券	126,355	126,355
たな卸資産評価損否認	15,833	13,171
繰越欠損金	90,788	74,180
その他	5,879	6,234
繰延税金資産小計	246,021	228,776
評価性引当額	△246,021	△228,776
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△54,138	△53,400
土地再評価差額金	△586,696	△586,696
繰延税金負債合計	△640,834	△640,096
繰延税金負債の純額	△640,834	△640,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	38.94%	36.61%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.42	△2.46
住民税均等割	2.92	1.87
一時差異等未認識額	14.17	△1.69
持分法による投資損失	5.62	5.19
繰越欠損金の利用	△54.67	△37.73
その他	0.24	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.92	1.87

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.94%から36.61%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は114,424千円(前連結会計年度102,877千円)、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。前連結会計年度（平成25年9月30日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	765,098	△8,841	756,257	831,577
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,753,664	△8,786	1,744,878	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（平成26年10月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	756,257	△9,596	746,660	827,655
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,744,878	△12,922	1,731,956	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当期増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当期減価償却額を差引いた額であります。

3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,307	167,143	70,387	961,837	—	961,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	31,950	20,845	58,795	△58,795	—
計	730,307	199,093	91,232	1,020,633	△58,795	961,837
セグメント利益	25,100	102,877	7,799	135,776	△81,833	53,943
セグメント資産	764,412	2,124,701	317,401	3,206,515	383,392	3,589,908
その他の項目						
減価償却費	13,238	21,265	984	35,489	212	35,701
持分法適用会社への投資額	8,001	—	—	8,001	—	8,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,340	23,231	378	41,949	22	41,972

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	815,474	182,781	67,575	1,065,832	—	1,065,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,500	33,650	18,863	59,013	△59,013	—
計	821,974	216,431	86,439	1,124,846	△59,013	1,065,832
セグメント利益	32,319	114,424	3,225	149,968	△86,912	63,056
セグメント資産	749,937	2,111,467	323,096	3,184,501	398,822	3,583,324
その他の項目						
減価償却費	12,733	20,794	1,005	34,533	213	34,746
持分法適用会社への投資額	2,819	—	—	2,819	—	2,819
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,020	10,345	207	19,573	25	19,598

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,020,633	1,124,846
セグメント間取引消去	△58,795	△59,013
連結財務諸表の売上高	961,837	1,065,832

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,776	149,968
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△81,833	△86,912
連結財務諸表の営業利益	53,943	63,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,206,515	3,184,501
セグメント間取引消去	△39,633	△46,464
全社資産(注)	423,026	445,286
連結財務諸表の資産合計	3,589,908	3,583,324

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社(太陽毛糸紡績株式会社)の余資運用資金、長期投資資金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	35,489	34,533	212	213	35,701	34,746
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,949	19,573	22	25	41,972	19,598

(注) 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
モリリン株式会社	118,861	繊維事業
株式会社ユニリビング	115,980	賃貸事業

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	125,645	賃貸事業
モリリン株式会社	120,184	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.6%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,268,221	-	-

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 13.8%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,196,172	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)	
1株当たり純資産額	393円16銭	1株当たり純資産額	403円31銭
1株当たり当期純利益金額	6円10銭	1株当たり当期純利益金額	10円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(千円)	21,776	37,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,776	37,135
期中平均株式数(株)	3,569,368	3,568,708

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,773	53,956
受取手形	34,457	26,051
売掛金	※2 189,031	※2 179,560
商品及び製品	162,781	171,778
仕掛品	287	2,375
原材料及び貯蔵品	76,154	72,796
前渡金	481	—
前払費用	7,339	6,181
未収入金	1,144	1,383
その他	1,262	1,069
流動資産合計	505,713	515,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,283,480	※1 1,283,480
減価償却累計額	△917,058	△944,514
建物(純額)	366,422	338,966
構築物	104,452	104,452
減価償却累計額	△92,518	△94,094
構築物(純額)	11,934	10,358
機械及び装置	403,862	408,219
減価償却累計額	△378,354	△382,024
機械及び装置(純額)	25,507	26,195
工具、器具及び備品	36,245	40,617
減価償却累計額	△34,506	△35,424
工具、器具及び備品(純額)	1,739	5,192
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	10,345
その他	4,796	2,263
減価償却累計額	△2,917	△1,119
その他(純額)	1,878	1,144
有形固定資産合計	2,700,797	2,685,517
無形固定資産		
ソフトウェア	109	54
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,233	1,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 229,182	※1 227,168
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,569	2,570
関係会社出資金	10,603	3,289
破産更生債権等	105	—
長期前払費用	6,718	5,538
保険積立金	103,746	106,498
その他	2,285	2,855
貸倒引当金	△105	—
投資その他の資産合計	385,106	377,919
固定資産合計	3,087,137	3,064,616
資産合計	3,592,850	3,579,769
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 49,787	※2 47,914
短期借入金	※1 40,000	※1 29,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 373,984	※1 314,250
未払金	※2 14,268	※2 22,292
未払費用	122	48
未払法人税等	290	314
未払消費税等	2,613	7,931
前受金	13,830	※2 17,312
預り金	588	585
賞与引当金	1,050	—
流動負債合計	496,534	439,648
固定負債		
長期借入金	※1 836,941	※1 835,944
繰延税金負債	54,138	53,400
再評価に係る繰延税金負債	586,696	586,696
退職給付引当金	17,480	22,003
長期預り敷金保証金	175,221	187,046
固定負債合計	1,670,477	1,685,091
負債合計	2,167,012	2,124,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△105,490	△74,986
利益剰余金合計	△105,490	△74,986
自己株式	△1,013	△1,049
株主資本合計	316,237	346,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,740	92,463
土地再評価差額金	1,015,860	1,015,860
評価・換算差額等合計	1,109,600	1,108,323
純資産合計	1,425,838	1,455,029
負債純資産合計	3,592,850	3,579,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	※1 886,197	※1 987,397
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	165,054	162,781
当期商品仕入高	※1 187,483	※1 146,569
当期製品製造原価	※5 387,496	※5 499,027
合計	740,034	808,378
他勘定振替高	※3 10,245	※3 6,192
商品及び製品期末たな卸高	162,781	171,778
賃貸事業売上原価	66,089	67,874
売上原価合計	633,096	698,281
売上総利益	253,100	289,116
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,700	32,100
従業員給料及び手当	60,912	58,166
賞与	1,050	4,676
賞与引当金繰入額	1,050	—
退職給付費用	7,522	7,447
見本費	8,846	9,085
保管費	8,803	9,180
運搬費	12,252	12,247
減価償却費	725	997
租税公課	1,621	1,921
旅費及び通信費	8,315	8,765
交際費	630	545
福利厚生費	14,878	16,981
事業所税	1,962	2,126
支払報酬	11,269	12,167
研究費	※2 16	※2 1,055
地代家賃	2,400	2,600
雑費	46,243	50,501
販売費及び一般管理費合計	209,199	230,565
営業利益	43,901	58,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
営業外収益		
受取利息	37	30
受取配当金	6,778	7,310
貸倒引当金戻入額	5	—
為替差益	—	22
雑収入	517	667
営業外収益合計	7,338	8,030
営業外費用		
支払利息	29,995	25,883
手形売却損	118	132
為替差損	512	—
その他	1,213	1,949
営業外費用合計	31,840	27,965
経常利益	19,399	38,614
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	7,314
たな卸資産評価損	4,921	—
たな卸資産廃棄損	—	481
その他	※4 100	—
特別損失合計	5,021	7,796
税引前当期純利益	14,378	30,818
法人税、住民税及び事業税	290	314
法人税等合計	290	314
当期純利益	14,088	30,504

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△119,578	△119,578	△977	302,185	
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	14,088	14,088	—	14,088	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△36	△36	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	14,088	14,088	△36	14,052	
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△105,490	△105,490	△1,013	316,237	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,241	1,015,860	1,058,101	1,360,287
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	14,088
自己株式の取得	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51,498	—	51,498	51,498
当期変動額合計	51,498	—	51,498	65,550
当期末残高	93,740	1,015,860	1,109,600	1,425,838

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△105,490	△105,490	△1,013	316,237
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	30,504	30,504	—	30,504
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△36	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	30,504	30,504	△36	30,468
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△74,986	△74,986	△1,049	346,705

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	93,740	1,015,860	1,109,600	1,425,838
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	30,504
自己株式の取得	—	—	—	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,276	—	△1,276	△1,276
当期変動額合計	△1,276	—	△1,276	29,191
当期末残高	92,463	1,015,860	1,108,323	1,455,029

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価の有るもの
…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価の無いもの
…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、仕掛品、原材料
月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
…定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
機械及び装置	2～16年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
…定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)
 - (3) ヘッジ方針
為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について再検討を行った結果、定額法が有形固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため、一部建物を除いた定率法を当事業年度より定額法に変更を行うものであります。

これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の減価償却費は5,594千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ5,594千円増加しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	294,698	272,179
投資有価証券	141,446	146,572
計	2,642,581	2,625,189

上記のうち工場財団抵当設定

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	161,897	148,975
計	1,744,878	1,731,956

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	40,000千円	29,000千円
1年内返済予定の長期借入金	373,984	314,250
長期借入金	836,941	835,944
受取手形割引高	23,334	24,043
計	1,274,259	1,203,237

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
短期借入金	40,000千円	29,000千円
1年内返済予定の長期借入金	303,448	239,274
長期借入金	598,237	631,694
受取手形割引高	23,334	24,043
計	965,019	924,011

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
流動資産		
売掛金	4,104千円	1,568千円
流動負債		
買掛金	10,608	7,693
未払金	2,135	4,069
前受金	—	3,132

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
受取手形割引高	23,334千円	24,043千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	36,744千円	38,670千円
商品仕入高	19,125	12,123

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	16千円	1,055千円

※3. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
見本費	5,324千円	5,476千円
たな卸資産評価損	4,921	—
たな卸資産廃棄損	—	481

※4 特別損失、その他は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
ゴルフ会員権処分損	100千円	—

※5. 事業年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)
	1,383千円	2,420千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	6,399	8,055
未払事業所税	764	778
投資有価証券	126,355	126,355
たな卸資産評価損否認	15,833	13,171
関係会社出資金評価損否認	5,405	8,083
繰越欠損金	85,527	70,497
その他	4,711	5,648
繰延税金資産小計	244,998	232,591
評価性引当額	△244,998	△232,591
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△54,138	△53,400
土地再評価差額金	△586,696	△586,696
繰延税金負債合計	△640,834	△640,096
繰延税金負債の純額	△640,834	△640,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	38.94%	36.61%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.89	△3.39
住民税均等割	2.02	1.02
一時差異等未認識額	13.99	8.51
繰越欠損金の利用	△46.58	△41.96
その他	0.37	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.02	1.02

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.94%から36.61%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ユニリビング	115,980	12.1	125,645	11.8
モリリン株式会社	118,861	12.4	120,184	11.3